

平成29年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	市町村	市町村	行政グループ	地方公共団体情報システム機構	住民基本台帳ネットワークシステムにおける、大阪府に係る都道府県ネットワークの監視及び保守に関する業務	20170401	20180331	55,986,694	特例政令第11条第1項第1号	特殊な技術(全国ネットワークと一体的に都道府県ネットワークを監視及び保守する技術)を必要とする業務であるため
2	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	サンセイ 株式会社	大阪府咲洲庁舎ゴンドラ保守点検等業務	20170401	20180331	19,224,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ゴンドラの設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
3	市町村	市町村	行政グループ	地方公共団体情報システム機構	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバ集約センターに設置している大阪府に係る機器及び集約ネットワークの運用及び監視に関する業務	20170401	20180331	17,843,191	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(集約センターに設置している大阪府に係る機器及び集約ネットワークの運用及び監視)が特定の者(当該全国サーバの運営者)でなければ実施することができないものであるため
4	契約	総務委託	総務・企画グループ	東芝ソリューション 株式会社 関西支社	大阪府電子調達システム更新に伴う検証対応業務	20170426	20170831	16,848,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため
5	人事局	企画厚生	健康管理グループ	ウェルネス・コミュニケーション株式会社	大阪府職員健康管理システム運用関係業務の経費の支出	20170401	20180331	14,112,446	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
6	人事局	企画厚生	健康管理グループ	公益財団法人 大阪府保健医療財団 大阪がん循環器病予防センター	胃検診(二次検診・管理検診)委託料	20170403	20180331	11,470,875	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(経過観察に必要な精密検査結果の経年データを保有する者)でなければ実施することができないものであるため。
7	契約	総務委託	総務・企画グループ	一般財団法人日本建設情報総合センター	電子入札コアシステム サポートサービス提供	20170401	20200331	9,720,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該サービスの唯一の提供者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
8	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス 株式会社 西日本支社	大阪府咲洲庁舎ビル管理システム保守管理業務	20170401	20180331	8,188,128	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(管理システムの設備保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
9	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	西日本電信電話 株式会社	大阪府咲洲庁舎電話交換機設備保守点検業務(テナント系)	20170401	20180331	7,555,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(交換機の設備保守)が特定の者(当該通信システムの設計業者)でなければ実施することができないものであるため
10	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	介護時間制度の新設に係るシステム改修業務(平成29年度分)	20170403	20171231	6,890,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(総務サービス運営包括業務の受託者)でなければ実施することができないものであるため
11	IT・改革	IT・改革	情報基盤整備グループ	西日本電信電話 株式会社	高津データセンターオペレーション業務	20170401	20180331	6,421,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(オペレーション業務)が特定の者(当該施設の運営管理者)でなければ実施することができないものであるため。
12	庁舎	庁舎管理	庁舎保全グループ	三和通信工業 株式会社	大阪府庁舎構内電話設備運用管理保守業務	20170401	20180331	5,559,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	構内電話交換システムの運用管理業務が当該システムの設計、設置・データ設定業者でなければ実施することができないものであるため
13	法務	法務	法規グループ	株式会社 ぎょうせい	大阪府例規データベース更新業務委託	20170401	20180331	5,214,132	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム更新業務)が特定の者(当該システムの提供業者)でなければ実施することができないものであるため
14	市町村	市町村	行政グループ	日本電気 株式会社 関西支社	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理業務	20170401	20180331	4,774,464	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの運用管理)が特定の者(当該システム機器の設定業者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
15	IT・改革	IT・改革	広域グループ	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ関西	情報提供ネットワーク等総合運用テストに係る総合調整業務	20170515	20180331	4,698,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム総合運用テスト業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
16	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	社会保険制度の短時間労働者適用拡大に係る総務事務システム改修業務(平成29年度分)	20170403	20170630	4,255,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(総務サービス運営包括業務の受託者)でなければ実施することができないものであるため
17	庁舎	庁舎管理	庁舎保全グループ	川重冷熱工業 株式会社 西日本支社	大阪府庁舎本館ガス吸収冷温水機保守点検業務	20170428	20180330	3,564,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	ガス吸収冷温水機の保守点検業務が当該設備の製造・設置業者でなければ実施することができないものであるため
18	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	三菱電機プラントエンジニアリング 株式会社 西日本本部	大阪府咲洲庁舎中央監視設備(電気)保守点検業務	20170401	20180331	3,445,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(監視システムの設備保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
19	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	ナブコドア 株式会社	大阪府咲洲庁舎自動ドア保守点検業務	20170401	20180331	3,402,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(自動ドアの設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
20	市町村	市町村	財政グループ	地方公共団体情報システム機構	平成29年度市町村分普通交付税等算定事務の電算処理委託	20170401	20180331	2,081,700	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(市町村分普通交付税等算定業務)が特定の者(総務省指定の地方公共団体情報システム機構)でなければ実施することができないものであるため
21	IT・改革	IT・改革	情報基盤整備グループ	ダイキン工業 株式会社 西日本サービス部	大阪府庁舎別館IT・業務改革課冷暖房機保守点検業務	20170401	20180331	1,998,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成29年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
22	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	NECネットエスアイ 株式会社 関西支社	大阪府咲洲庁舎鍵管理システム保守管理業務	20170401	20180331	1,609,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(管理システムの設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
23	人事局	人事	人事グループ	(福)日本ライトハウス	平成29年度大阪府職員採用選考の問題等の点字訳並びにこれらに付随する業務(非常勤職員採用選考及び任期付職員採用選考を含む)(単価契約)	20170522	20180331	1,230,488	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(点字訳に関して採用選考問題などの専門的な知識・技術や経験を持ち、短時間で正確・適正に対応できる者)でなければ実施することができないため
24	庁舎	庁舎管理	庁舎保全グループ	アズビル 株式会社 ビルシステムカンパニ	大阪府庁舎本館・別館空調用自動制御機器保守点検業務	20170406	20180330	1,131,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	空調用自動制御機器の保守点検業務が当該設備の製造・設置業者でなければ実施することができないものであるため
25	市町村	市町村	総務グループ	富士通 株式会社 関西支社	選挙投開票速報システムクラウド環境運用業務委託	20170401	20180331	1,073,088	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムのクラウド環境運用業務)が特定の者(当該クラウドシステム環境の提供者)でなければ実施することができないものであるため
26	法務	法務	法規グループ	東芝ソリューション 株式会社 関西支社	大阪府電子公報システム運用支援業務	20170401	20180331	913,550	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの運用支援業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
27	市町村	市町村	総務グループ	富士通 株式会社 関西支社	選挙投開票速報システム改修業務委託	20170726	20170930	3,056,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
28	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	非常勤職員の住民税特別徴収に係る総務事務システム改修業務	20170626	20180330	84,607,200	特例政令第11条第1項第2号	既に調達をした業務(総務サービス運営包括業務)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため

平成29年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
29	IT・改革	IT・改革	情報基盤整備グループ	富士通 株式会社 関西支社	モバイルワークシステムの運用管理業務	20170801	20180331	5,071,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(運用管理業務)が特定の者(接続するシステムの運用事業者)でなければ実施することができないものであるため
30	契約	総務委託	総務・企画グループ	東芝デジタルソリューションズ株式会社 関西支社	大阪府電子調達システムに係るシステム改修業務	20170922	20180330	13,359,060	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため
31	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	株式会社 エネゲート	大阪府咲洲庁舎電力計整備調整検定および取替(その2)	20170911	20171208	1,058,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(電力計の検定)を有する業務であるため、委託先(株)エネゲートが特定される。
32	市町村	市町村	総務グループ	富士通 株式会社 関西支社	選挙投開票速報システム運用等業務(衆議院議員総選挙)	20170928	20171031	12,420,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム運用業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
33	庁舎	庁舎管理	庁舎保全グループ	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社 西日本本部	大阪府庁舎別館自家発電設備(制御盤)保守点検整備業務	20171120	20180320	8,197,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(自家発電機制御盤の設備保守)が特定の者(当該設備の設計・製造業者)でなければ実施することができないものであるため
34	市町村	市町村	行政グループ	株式会社 近宣 大阪支社	第48回 衆議院議員総選挙等(平成29年10月執行)広報業務	20171006	20171031	6,530,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	早急に契約をしなければ契約をする機会を失うおそれがあるため
35	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	流域下水道事業会計の企業会計化に係る総務事務システム改修業務	20171201	20180330	2,242,621	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(総務サービス運営包括業務の受託者)でなければ実施することができないものであるため
36	市町村	市町村	行政グループ	株式会社 近宣 大阪支社	第48回 衆議院議員総選挙等(平成29年10月執行)追加広報業務	20171006	20171031	2,020,356	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	早急に契約をしなければ契約をする機会を失うおそれがあるため
37	市町村	市町村	行政グループ	赤井旗幕 株式会社	懸垂幕・横断幕による第48回衆議院議員総選挙等(平成29年10月執行)広報業務	20171003	20171031	1,922,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	早急に契約をしなければ契約をする機会を失うおそれがあるため
38	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	臨時的任用職員の雇用保険適用等に係る総務事務システム改修業務	20171215	20180330	14,766,327	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(総務サービス運営包括業務の受託者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
39	契約	総務委託	総務・企画グループ	東芝デジタルソリューションズ株式会社 関西支社	大阪府電子調達システムに係るシステム改修業務(その2)	20180122	20180330	6,782,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため
40	契約	総務委託	総務・企画グループ	東芝デジタルソリューションズ株式会社 関西支社	大阪府電子調達システムに係るシステム改修業務(その3)	20180305	20180331	2,404,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため
41	庁舎	庁舎管理	庁舎保全グループ	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社 西日本本部	大阪府庁舎本館外1か所中央監視設備保守点検業務	20180213	20180330	1,026,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(中央監視設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため。
総務部(委託料)					H29. 4~5月	26 件		219,211,796 円		
					H29. 6~7月	2 件		87,663,600 円		
					H29. 8~9月	3 件		19,489,140 円		
					H29. 10~11月	6 件		33,333,337 円		
					H29. 12~H30. 1月	2 件		21,548,727 円		
					H30. 2~H30. 3月	2 件		3,430,080 円		
					合計	41 件		384,676,680 円		